

多忙化・いじめ・不登校対策は 教職員増で

教員多忙化解消は喫緊の課題です。あわせて本県のいじめ認知件数は全国の増加率をはるかに上回ります。須賀川市で起きたいじめによる自殺について、市の専門委員会は、教師がいじめに気付いてやれなかった背景に多忙化があると指摘しました。また、不登校児童生徒も増加していますが、日本財団の調査では、保健室登校などの隠れ不登校はその10倍に上ると報告しています。いじめ、不登校に丁寧に対応するためにも多忙化解消は不可欠、教職員増こそ必要です。

	全国	本県
2013年度	185,803	258
2017年度	414,378	4,883

	全国	本県
2013年度	119,617	1,639
2017年度	144,031	1,885

イノベ関連予算に 912 億円も 医療・福祉・教育こそ優先に

事業名	予算額
ロボットテストフィールド整備等事業	78億4千万円
再生可能エネルギー復興支援事業（供用送電線）	85億円
水素エネルギー普及拡大事業	4億5千万円
ふくしま復興再生道路等の整備（拠点へのアクセス道路含む）	405億6千万円
小名浜港、相馬港の整備	29億6千万円
被災地域産業復興総合支援事業（ハード）	136億3千万円
福島イノベーション人材育成実践事業（教育庁）	4億3千万円
来訪者の増大による交流人口の拡大	6億8千万円

県は、福島イノベーション・コースト構想を、浜通りの復興のためとして、廃炉、ロボット産業、エネルギー、農林水産業等の分野におけるプロジェクトの具体化を進め、産業集積や人材育成（教育庁）、交流人口の拡大等につなげるとしています。

新年度予算には前年度比約 200 億円増の 912 億円を計上しました。このうち、南相馬市のロボットテストフィールド（整備総額 156 億円）は、2019 年度末までに完成予定ですが、地元商工団体や中小企業からも復興に役立つとはいえないとの意見も出されています。全国最下位クラスとなっている介護・医療・福祉・教育分野にこそ、県の予算を優先的にまわすべきです。



ロボットテストフィールド完成予想図

イノシシ 減らない新管理計画

原発事故後急激に増加したイノシシ被害に対して、県は5年間で5万頭から5千2百頭と10分の1に減らす管理計画を進めてきましたが、実態は全く減少していません。

2019年度からの新管理計画は、5年後でもほとんど減少の見通しがありません。これでは被害は減らないと指摘し、見直しを求めました。

また、市町村で捕獲の補助金に大きな開きがあることから、県の補助基準を引き上げるよう求めました。

補助額	対象市町村
33,000円	大玉村
28,000円	三春町
23,000円	川俣町 須賀川市 天栄村
20,000円	田村市 古殿町 小野町 棚倉町 矢祭町 堀町 鮎川村 会津若松市 楮葉町 いわき市(成獣)
13,000円	福島市 伊達市 本宮市 郡山市 石川町 相馬市 葛尾村 南相馬市 いわき市(幼獣)

※他に鳥獣被害対策交付金事業として、国・県ともに8千円上限の補助制度があります。

75 歳以上の バス代無料を全県で

高齢者のバス代無料化を県の責任で行うよう求めました。福島市は75歳以上のバス・電車の無料化を実施していますが利用実績で年間約2億円です。全県に当てはめると約14億円の予算で実現可能です。元気高齢者を増やしバス路線維持にも貢献できるとして、県の実施を求めました。

原発事故から 8 年

健康長寿

子育て 日本一

再エネ 地産地消

本気で 取り組む 県政へ



県から国保の説明を受ける共産党地方議員 (1月24日)

県は新年度の市町村国保納付金の本算定で、国保税は一人当たり年6千円の増額になると試算。これをもとに市町村は6月議会で決定します。県内でも2017年度の滞納世帯への差し押さえは1万3千件を超え、窓口全額負担となる資格証明書の発行は3千4百件と急増し、命が脅かされています。

福島県の健康に関する指標

指標	順位
急性心筋梗塞による死亡率	ワースト1位
メタボ該当率	ワースト3位
脳梗塞死亡率	男性ワースト7位、女性ワースト5位
喫煙率	ワースト4位
高血圧受療率	ワースト8位
糖尿病受療率	ワースト8位

急性心筋梗塞の死亡率が男女ともに全国1位など、県民の健康悪化が進んでいます。県はアプリ活用など個人の努力を促していましたが、ようやく新年度から健康づくりの新たな組織が立ち上がりました。新潟県は、原発事故による福島県民の健康と生活への影響を検証する作業を行っています。原発事故の被災者である本県こそ、原発事故と県民健康との関連性を検証し対策を講じるべきであり、県の本気度が問われます。

児童相談所における 児童虐待相談の状況

	(件数)	
	2014年度	2017年度
全国	88,931	133,778
福島	394	1,177

児童虐待件数が全国的に増加、本県も同様です。国は2022年度までの4年間で、児童相談所の児童福祉司配置基準を人口4万人に1人から3万人に1人に見直し増員します。本県では現在48人が72人の体制になる計算ですが、新年度はわずか2人しか増えないため、早急に増員するよう求めました。急激な虐待件数増に対応するためにも、さらなる国の基準引き上げが必要です。県は新年度から、警察官や警察OB4人を新たに配置する方針ですが、これまでも警察との連携は行われていることから、むしろ一つひとつの事例に児童福祉司が丁寧かつ適切に対応できる体制を急いでつくることに必要です。



泉崎村の虐待死について中央児相の次長から説明を受ける神山県議 (2006年)

ようやく 県中児相が一時保護所と一体整備

県は新年度予算で、県中児童相談所を一時保護所と一体整備に踏み出します。2006年の泉崎村の痛ましい児童虐待死事件を受け、県中児童相談所が設置されました。しかし、一時保護所と一体整備ではありませんでした。共産党県議団は、2006年以前から中央児童相談所の分室ではなく、独立した児童相談所の設置を一貫して求めてきました。

児童虐待急増 児童福祉司大幅増員を

児童虐待件数が全国的に増加、本県も同様です。国は2022年度までの4年間で、児童相談所の児童福祉司配置基準を人口4万人に1人から3万人に1人に見直し増員します。本県では現在48人が72人の体制になる計算ですが、新年度はわずか2人しか増えないため、早急に増員するよう求めました。急激な虐待件数増に対応するためにも、さらなる国の基準引き上げが必要です。県は新年度から、警察官や警察OB4人を新たに配置する方針ですが、これまでも警察との連携は行われていることから、むしろむしろ一つひとつの事例に児童福祉司が丁寧かつ適切に対応できる体制を急いでつくることに必要です。

いわき市が家賃補助検討へ

若者や高齢者の住宅確保は深刻です。いわき市では、新たな家賃補助制度である住宅セーフティネット制度の普及のため、新しい課のもとで取り組みを開始しています。県は全県での制度普及のために取り組むべきです。

国保 税負担は限界

公費1兆円増額を

県民健康・検証と対策を

児童虐待急増 児童福祉司大幅増員を

今も続く深刻な被害

災害関連死	2,271人 (3月12日)
震災関連自殺者	103人
避難指示解除区域の滞り率	23%
双葉郡8町村児童生徒数	震災前の8%
避難指示区域内 医療機関の再開率	3割
避難指示区域内 工商業者の再開率	6割

	2019年3月現在		2019年4月以降も住宅支援が継続する世帯
	避難指示区域内(人)	避難指示区域外(人)	
県内	8,600	8,600	2,800
県外	16,000	16,000	1,200
合計	24,600	16,000	4,000

※県外避難者数の区域内外は推定。

福島第一原発の事故の集団訴訟 各地の判決

判決	国の責任	東京電力の責任	賠償命令額
前橋地裁	○	○	約3,800万円
千葉地裁	×	○	約3億7,500万円
福島地裁	○	○	約4億9,700万円
東京地裁	—	○	約10億9,500万円
京都地裁	○	○	約1億1,000万円
東京地裁	○	○	約6,000万円
福島地裁、いわき支部	—	○	約6億1,200万円
横浜地裁	○	○	約4億1,900万円

内堀知事は、避難者への住宅支援打ち切りを強行しています。県が国から借り受け避難者に提供している国家公務員宿舎は、7割の世帯が行き先未定であり、4月以降も、県が延長を申請すれば住み続けられるのに打ち切り方針を変えません。民間賃貸住宅の避難者への家賃補助も県が3月末で打ち切ります。それに伴い、独自の上乘せ補助をしている北海道、神奈川県、新潟県、沖縄県でも廃止するしかなかく、全国の善意まで無にします。4月以降も住宅支援が継続するの



一般質問する 宮本しづえ県議 2月28日

除染土壌の再利用は中止を

宮本県議は、除去土壌の再利用について質問。環境省は9割は再生利用できるとし、全国の公共事業に利用するとしています。マスコミの県民世論調査では6割が反対していることを示し、国に再利用の中止を求めるべきと質しました。知事は丁寧な対応を求めると繰り返すだけです。除去土壌再生利用の実証事業は、昨年二本松市で住民の反対により事業中止に追い込まれたばかり。今度は南相馬市の常磐自動車道法面工事に利用する計画ですが、既に3千人を超す反対署名が提出されており、強行は許されません。



総括質問する 吉田英策県議 3月18日

賠償打ち切り許されない 指針の見直しを

ADRについては、東電が和解案を拒否し続けているため、和解案提示を打ち切る事例が相次いでいます。商工業の将来分以降の追加賠償請求も、東電が合意したのはわずか1%で事実上の打ち切りです。全国でたたかわれている原発裁判判決では、不十分とはいえない全ての判決で国の指針を上回る賠償命令が出され、指針が被害の実態に合わないことは明らかです。県内33の市町村長の中で85%が指針の見直しを求めています。

地域主導・環境共生の 再エネを

県は「原発に依存しない社会・再生可能エネルギー先駆けの地」を目指しています。これは世界の流れであり、温暖化対策の重要な課題です。県は今後3年間の第三期アクションプランを作成中ですが、数値目標一辺倒で、外国や大手資本によるメガソーラー中心となり、環境破壊や利益が地域に還元されないなどの問題点を指摘しました。再生可能エネルギーの推進にあたっては、地域主導・環境共生型の観点に立った条例を制定すべきと求めました。



4回目の県要請を行う遠野の環境を守る友の会(2月13日)

住民合意なし 三大明神風力発電と遠野風力発電は中止を!

いわき市遠野地区に建設が予定されている三大明神・遠野風力発電事業は、土石流危険渓流区域内にあり、土砂災害の危険や生活用水にも重大な影響を与えるとして、反対署名も世帯数で80%・人口比で60%に上っています。吉田県議は、県が国に建設中止を求めるべきと質しました。大規模風力発電建設については、県独自の判断で事業計画不適合地域のゾーニングを行うことを求めました。

県アクションプラン(第3期)2019~2021



県立高校の統廃合計画

県民の声を聞き 見直しを

県教育委員会は、今後5年間で25の県立高校を13校に統廃合する、県立高等学校改革前期実施計画を発表しました。

統廃合が予定される高校の関係者から、「地域の文化拠点がなくなる」「地域の衰退に拍車がかかる」など統廃合に反対する声が上がっています。また「50kmも離れた高校を統合してどうやって通学するのか」など、今議会で与党会派からも

問題視する意見が上がりました。県教委は、こうした意見を計画に反映しようとせず、あくまで予定通り実施する構えです。学校関係者や地域の意見を反映し、見直しするよう求めました。

教育の目的ゆがめる「特色化」という名の序列化やめよ

同時に県立高校の特色化を推進するとして、下表のように6つの学校群

群に区分けし、序列化するとしています。どの子どもにも限らない未来の可能性があるにもかかわらず、教育行政が決めた育てたい生徒像を固定化し、中学の段階から押し付けることになり、**「人格の完成」という教育本来の目的が歪められること**になるため、特色化という名の序列化は見直すべきと求めました。

＜県立高校 前期統廃合計画＞

地区	統廃合予定校	予定年度
県北地区	保原(定時制)・福島中央 → 福島中央へ	2022
	梁川・保原 → 保原へ	2023
	二本松工業・安達東 → 二本松工業へ	2023
県中地区	須賀川・長沼 → 須賀川へ	2022
県南地区	白河実業(商業工業)・塙工業 → 白河実業へ	2023
	白河実業(農業)・修明 → 修明へ	2023
会津地区	喜多方・喜多方東 → 喜多方へ	2021
	大沼・坂下 → 大沼へ	2022
	田島・南会津 → 田島へ	2023
いわき地区	耶麻農業・会津農林 → 会津農林へ	2023
	小名浜・いわき海星 → ※小名浜へ	2021
相双地区	湯本・遠野 → 湯本へ	2022
	相馬東・新地 → 相馬東へ	2022

※実習でいわき海星を使用

県立高等学校改革 前期実施計画 <6つの学校群>

進学指導拠点校(4校)	福島	安積	会津	磐城	相馬	
進学指導重点校(16校)	県北 福島西 福島東	県中 安積黎明 郡山東 郡山 須賀川桐陽	県南 白河 白河旭	会津 葵 会津学鳳 喜多方・ 喜多方東 統合校	いわき 磐城桜ヶ丘 いわき光洋	相馬 原町
キャリア指導推進校(21校)	福島北 福島南 梁川・保原 統合校 安達 本宮	あさか開成 須賀川・ 長沼 統合校 石川 田村 船引 小野	光南	大沼・坂下 統合校 田島・ 南会津 統合校	いわき総合 勿来 好間 四倉 湯本・遠野 統合校	ふたば 未来学園 相馬東・ 新地 統合校
職業教育推進校(21校)	福島商業 福島明成 福島工業 二本松 工業・ 安達東 統合校	郡山商業 郡山北工業 清陵情報 岩瀬農業	白河実業・ 塙工業 統合校 修明再編 (白河実業 農業科と)	若松商業 会津工業 喜多方桐桜 耶麻農業・ 会津農林 統合校	平工業 平商業 勿来工業 磐城農業 小名浜・ いわき海星 統合校	相馬農業 小高 産業技術
地域協働推進校(6校)	川俣	湖南	猪苗代	西会津	川口	只見
定時制・通信制高校(7校)	福島工業	保原・福島中央統合校(夕間)	郡山萌世	白河第二	会津第二	いわき翠の杜

の当初予算に反対の立場で討論しました。県の一般会計当初予算は復興・創生分6,600億1億円を含め1兆4,600億1億円です。消費税10%増税と憲法9条改憲、原発再稼働など悪政を強める安倍政権と一体に県政運営を進め、新年度予算もその立場からの編成だと指摘。原発事故による被災者に寄り添う姿勢はみられず、避難者への住宅無償提供を次々と打ち切る県を批判し「人間の復興」がなければ真の復興



討論する
神山悦子県議
3月20日

当初予算に反対

安倍政権と一体にイノベ優先

「人間の復興」は置きざり

神山県議は2019年度県の当初予算に反対の立場で討論しました。県の一般会計当初予算は復興・創生分6,600億1億円を含め1兆4,600億1億円です。消費税10%増税と憲法9条改憲、原発再稼働など悪政を強める安倍政権と一体に県政運営を進め、新年度予算もその立場からの編成だと指摘。原発事故による被災者に寄り添う姿勢はみられず、避難者への住宅無償提供を次々と打ち切る県を批判し「人間の復興」がなければ真の復興

主な議案・意見書

議案	提出 会派	共産	県民	自民	公明	未来	
2019年度福島県一般会計予算		×	○	○	○	○	可決
消費税引き上げに伴う利用料、手数料引上げに関する条例(37件)		×	○	○	○	○	〃
2019年10月からの消費税率10%引上げの中止を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
「米軍基地負担に関する提言」の推進を求める意見書	共産	○	○	×	×	×	〃
憲法第9条の改正に反対する意見書	共産	○	×	×	×	×	〃

○=賛成、×=反対

※憲法9条の意見書は県民連合会派の社民1人、立憲民主2人が共産党とともに賛成

伊達イオン 誘致ねらう

東京圏4倍 東北最大

例)の基本方針見直しで、福島市や郡山市ですすむ広域連携中核都市圏での調整を盛り込みました。これは伊達市堂ノ内のイオン誘致を視野に、大型店の出店に道を開くものです。6千㎡を超える大型店の出店を抑制し、県内の中小商店の営業と暮らしを守ってきた条例の目的に逆行するものです。中小商店からは、営業にとどめを刺されるとの声があがっています。



追加代表質問する
阿部裕美子県議
2月27日



県北地方振興局長へ伊達地方議員団とともに要望する阿部県議と大橋さおり伊達市・郡県政対策委員長(2月4日)

今求められていることは、条例を活かし、お年寄りも安心して住み続けられるまち、歩いて暮らせる持続可能なまちづくりを進めることであり、基本方針の見直しはやめるべきです。

学校給食費 補助前進!

子育て支援として、小中学校給食費無料化や一部補助実施の市町村が広がっています。

新年度から、古殿町が全額無料、平田村が半額補助へ。また、田村市が在籍2人目以降、白河市が在籍3人目以降を無料にします。

県内31市町村が全額無料または半額・一部補助を実施することになります。

憲法26条は義務教育は無償としており、「子育て日本一」を掲げる県は、県の制度として、全県実施に踏み出すべきです。

古殿町 平田村
田村市 白河市



学校給食費無料・一部補助の県内市町村の状況

2019年3月20日現在

全額無料	6割補助	半額補助	その他一部補助
相馬市 金山町 下郷町 古殿町 大熊町 双葉町 浪江町 富岡町 葛尾村 楢葉町 川内村 飯館村 ※	矢祭町 ※ 桧枝岐村	川俣町 桑折町 石川町 浅川町 泉崎村 柳津町 三島町 喜多方市 平田村	広野町 塙町 鉾川村 湯川村 西郷村 只見町 田村市 白河市
12	2	9	8

※飯館村は帰還児童生徒のみ
※矢祭町は小学生61%補助、中学生半額補助
下線は新年度から実施予定の所

市町村合計 31

県民要求実現!

共産党県議団が繰り返し求めてきた要求が実現しました。

中途失明者の歩行訓練士を県に配置

これまで県は中途失明者の歩行訓練士を他県の盲導犬協会に委託していました。新年度から県に訓練士を配置することに。

住宅用太陽光発電の蓄電設備に補助

今年から10年間の再エネの固定買取制度が終了する世帯が出るため、蓄電設備への補助を創設します。

復興住宅家賃割増しに軽減策

入居後3年を経過し収入基準を上回る世帯への家賃の割増しを、避難者を考慮し軽減することに。

県立学校エアコン設置へ

今夏までにほぼ全ての県立高校普通教室にエアコンが設置されます。また特別支援学校へのエアコン予算もつきました。早期の設置と体育館へのエアコン設置を引き続き求めています。

災害対策で河川の土砂上げ前進

国の災害対策補正で河川の土砂上げ費用が大幅な増額に。